

エイシン長岡日本語学校

令和5年度自己点検・評価報告書

令和5年度課程修了者の日本語能力取得状況等

令和6年5月

自己点検・評価

点検基準日：2024年4月1日

実施責任者：佐藤 恵了哉(学校長)

評価方法

- A：達成できている。
- B：ほぼ達成できているが、不十分なところがあり改善に取り組んでいる。
- C：達成に向けて努力している。
- D：達成できていない、あるいは、必要性に気づいていなかった。
- X：該当する部分がなく評価できない。

1 理念・教育目標	
1-1 〈教育理念〉 日本語教育を通し、国際相互理解の促進と多文化共生社会の実現を目指します。そして、「第一に平和であること、第二に健康な体を持つこと、第三にやりがいのある仕事を持つこと」をモットーとし、生徒同士や地域住民などの数多くの交流を通じて、ともに成長することを目指す。	—
1-2 〈教育目標・育成する人物像〉 ①大学・専門学校への進学に必要とされる日本語力(N2以上) ②上級学校で学ぶ上での自己管理能力 ③異文化を受け入れ、自国の文化を発信できるコミュニケーション能力を有する国際人	—
1-3 学校の将来構想 学校法人エイシンカレッジは、昭和62年にエイシンゼミナールを長岡に開校し、平成5年には学校法人エイシンカレッジとして新潟県知事の認可を受ける。現在は専修学校5校と保育園を運営している。 グローバル化の流れの中で、長岡駅前市街地に日本語学校を設置することを通して、世界と日本の架け橋になることを目指している。また、新潟県の地域の活性化をはかりつつ、異文化交流による社会価値の創造を目的とする。そのために、海外の優秀な若者を長岡に呼び込み、新潟県全域の大学、専門学校等と連携をして、日本の高度な教育、技術等を学習させ、新潟県の将来的な成長の為に必要な人材を育成する。	—
1-4 学校運営方針はきちんと教職員に明示され、伝わっているか	A
2-1 組織体制	
2-1-1 設置代表者及び経営担当は基準要件に適合しているか	A
2-1-2 事業規模に応じた組織体制になっているか	A
2-1-3 受入れする学生の言語対応可能な組織になっているか	A
2-2 教員組織	
2-2-1 校長、主任教員及び教員は基準要件を備えているか	A
2-2-2 校長、主任教員、専任教員及び非常勤教員の職務内容及び責任と権限が明確に定められているか	A
2-2-3 職務分掌と責任がステージごとに明確にされているか	A
2-3 事務組織	
2-3-1 生活指導責任者、入管事務担当者等を含む各業務の担当者が特定され、その職務内容及び責任と権限、承認プロセスが明確に定められているか	A
2-3-2 各業務の担当者が学生及び教職員に周知されているか	A
2-3-3 入管申請取次者、防火防災管理者を設置しているか	A
2-3-4 職務分掌と責任がステージごとに明確にされているか	A
2-4 採用と育成	
2-4-1 教職員の採用制度は整備されているか	A
2-4-2 学校運営に必要な人材の確保と育成が行われているか	A
2-4-3 人事評価制度は整備されているか	A
2-4-4 昇進昇格制度は整備されているか	A
2-4-5 賃金制度は整備されているか	A
3-1 財務状況	
3-1-1 中長期的に学校の財務は安定しているといえるか	A
3-1-2 予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか	A
3-1-3 財務について会計監査が適正に行われているか	A
3-1-4 予算編成が適切になされ、かつ効率的に機能しているか	A
3-1-5 財務情報の公開の体制はできているか	A
4-1 校地・校舎	
4-1-1 教育機関として適切な位置環境にあるか	A
4-1-2 安定的に教育活動を継続するための校地校舎が整備されているか	A

4-1-3	校舎面積は基準に適合しているか	A
4-1-4	防災に対する体制は整備されているか	A
4-2 施設・設備		
4-2-1	教室・その他施設は基準に適合しているか	A
4-2-2	教室内は十分な照度があり換気がなされているか	A
4-2-3	すべての教室は、教育上必要な遮音性が確保されているか	A
4-2-4	授業時間外に自習できるスペースが十分確保されているか	A
4-2-5	教育、学生数に応じた図書やメディアが整備され、利用できる環境になっているか	A
4-2-6	視聴覚教材やICT教育の設備が整備されているか	A
4-2-7	教職員の執務に必要なスペースは確保されているか	A
4-2-8	学生数に応じたトイレが設置されているか	A
4-2-9	法令上必要な設備等が備えられているか	A
4-2-10	廊下、階段等は、緊急時に危険のない形状であるか	A
4-2-11	バリアフリー対策が施されているか	A
4-2-12	校内の清掃状況は管理が行き届いているか	A
5-1 健康・衛生		
5-1-1	学生の健康管理を担う組織体制があり、機能しているか	A
5-1-2	学生全員が適切な健康保険に加入しているか	A
5-1-3	感染症発生時の措置を定めているか	A
5-1-4	重篤な疾病や傷害のあった場合の対応を定めているか	A
5-2 危機管理		
5-2-1	危機管理体制が整備されている	A
5-2-2	火災・地震・台風等の災害発生時の避難方法、避難経路、避難場所を定めているか	A
5-2-3	気象警報が発令された場合の措置を定めているか	A
5-2-4	災害等に対する避難訓練を定期的実施しているか	A
5-2-5	防災用品が備蓄されているか	B
<p>本校舎の裏手にある坂之上小学校及び坂之上コミュニティセンターは長岡市の指定避難所と地区防災センターであり、また長岡市役所も近隣に位置しているため災害時には早急な対応が可能である。防災用品の備蓄は進めているが、まだ十分ではないため今後さらに充実させたい。</p>		
6-1 法令の順守		
6-1-1	法令、設置基準等の順守と適正な運営がされているか	A
6-1-2	個人情報に関し、その保護のための対策が取られているか	A
6-1-3	入管・日振協・関係官庁への届け出、報告を停滞なく行っているか	A
6-1-4	自己点検・自己評価の実施と問題点の改善に努めているか	A
6-1-5	自己点検・自己評価の結果は公開しているか	A
7-1 組織的な運営		
7-1-1	短期及び中長期の運営方針と経営目標が明確化され、教職員に周知されているか	A
7-1-2	管理運営の諸規定が整備され、規定に基づいた運営がなされているか	A
7-1-3	意思決定システムは確立されているか	A
7-1-4	予算編成が適切になされ、執行ルールが明確であるか	A
7-1-5	業務の見直し及び効率的な運用の検討が定期的、かつ、組織的に行われているか	A
7-1-6	情報システム化等による業務の効率化が図られているか	A
7-2 納付金		
7-2-1	検定料、入学金、授業料及びその他納付金の金額及び納付期日が明示されているか	A
7-2-2	学費以外に入学後必ず必要になる費用が明示されているか	A
7-2-3	関係諸法令に基づいた学費返還規定が定められ、公開されているか	A
7-3 情報の共有化及び発信		
7-3-1	外部の情報を積極的に入手し経営に生かす仕組みがあるか	A
7-3-2	内部の情報共有を効率的に行う仕組みがあるか	A
7-3-3	入学希望者・在籍者及び関係者が理解できる言語で、適切に情報提供をおこなっているか	A
8-1 募集方針		
8-1-1	理念・教育目標に沿った学生の受入れ方針を定め、年間募集計画を策定しているか	A
8-1-2	募集定員の範囲で募集活動を行っているか	A
8-1-3	募集担当職員は、学校の情報を正しく認識した上で、入学相談を行っているか	A
8-2 募集活動		
8-2-1	教育内容・教育成果を含む、最新かつ正確な学校情報が入学希望者の理解できる言語で開示されているか	A
8-2-2	求める学生像を明示しているか	A
8-2-3	応募資格及び条件を、入学希望者の理解できる言語で明示しているか	A
8-2-4	募集活動を行う国・地域の法令を順守した募集活動を行っているか	A
8-2-5	海外の代理店等に、最新かつ正確な情報提供を行っているか	A
8-2-6	海外の代理店等を行う募集活動が、適切に行われていることを把握しているか	A

8-3 入学選考	
8-3-1 入学選考基準及び方法が明示されているか	A
8-3-2 学生情報を正確に把握し、提出書類により信憑性の確認を行っているか	A
8-3-3 入学選考を行う体制が整備されているか	A
8-3-4 受け入れるコースの教育内容が、志願者の学習ニーズと合致することを確認しているか	A
9-1 教育計画	
9-1-1 理念・教育目標に合致したコース設定が行われているか	A
9-1-2 教育目標達成に向けた教育内容、教育方法及び進捗設計がなされているか	A
9-1-3 レベル設定に当たっては、国内でまた国際的に認知されている熟達度の枠組みを参考にしているか	A
9-1-4 教育内容及び教育方法について、教員間で共通理解が得られているか	A
9-1-5 カリキュラムは体系的に編成されているか	A
9-1-6 教育目標に合致した教材は選定されているか	A
9-1-7 補助教材、生教材を使用する場合は、出典を明らかにするとともに、著作権法に留意しているか	A
9-1-8 授業に関する学習リソース及び情報を、授業開始までに教員に提示しているか	A
9-1-9 教員配置が適切になされているか	A
9-1-10 教員の指導力向上のための取り組みが実施されているか	B
9-1-11 教育課程の改善のための取り組みが行われているか	A
教員会議、教員研修、授業見学、勉強会等で教員の指導力向上に取り組んでいるが、在籍学生の多国籍化や目的の多様化に対応するため、研修の実施や外部研修への参加を充実させたい。	
9-2 実施	
9-2-1 授業開始までに学生の能力を筆記試験等により判定し、適切なクラス編成を行っているか	A
9-2-2 教員に対して、担当するクラスの学生の学習目的、編成試験の結果、学習歴その他指導に必要な情報を伝達しているか	A
9-2-3 決定したシラバスによって授業が行われているか	A
9-2-4 修了の要件が定められ、学生の理解できる言語によって明示されているか	A
9-2-5 教育内容に応じて教育用機器を活用しているか	A
9-2-6 授業記録簿及び出席簿を備え、正確に記録しているか	A
9-2-7 理解度・到達度の確認が、適正な時期に行われているか	A
9-2-8 学生の自己評価を把握しているか	A
9-2-9 個別学習指導等の学習支援担当者が特定され、適切な指導・支援が行われているか	A
9-2-10 特定の支援を必要とする学習者に対して、その分野の専門家の助言を受けているか	X
9-2-11 授業や運営に関する学生からの相談、苦情等の担当者が特定され、適切に対処しているか	A
9-2-12 学習内容、時間割、成績等、教育に関する学生の留意点と、相談担当者が分かる文書を入学時に学生に配布しているか	A
9-2-13 留学生活や入管法上の留意点と、それらに関する相談担当者が分かる文書を入学時に配布しているか	A
9-2-14 JLPT、EJUの指導体制はあるか	A
9-3 成績判定	
9-3-1 判定基準及び判定方法が明確に定められ、開示されているか	A
9-3-2 成績判定結果を的確に学生に伝えているか	A
9-3-3 判定基準及び判定方法の妥当性を定期的に検証しているか	A
9-4 授業評価	
9-4-1 授業評価を定期的実施しているか	A
9-4-2 評価体制、評価方法及び評価基準が適切に定められ実施されているか	A
9-4-3 学生による授業評価を定期的実施しているか	A
9-4-4 評価結果が教育内容や方法の改善、教員の教育能力向上等の取組みに反映されているか	B
昨年度より学生による授業評価アンケートを実施し授業改善に活用しているが、評価結果を十分に活用しきれていない部分があるため、教員の能力向上にさらに反映させる取り組みを検討したい。	
10-1 支援体制	
10-1-1 学生支援計画を策定し、支援体制が整備されているか	A
10-1-2 休日及び長期休暇中の学生対応はできているか	A
10-2 日本社会を理解し、適応するための支援	
10-2-1 入学直後のオリエンテーションを実施しているか	A
10-2-2 生活に関するオリエンテーションを実施しているか	A
10-2-3 地域の国際交流や、地域活動に参加しているか	A
10-2-4 地域社会に貢献する活動は行っているか	A
10-2-5 域内の地方公共団体や国際交流団体、自治会等と連携・協力体制を構築できているか	A
10-3 生活面における支援	
10-3-1 住居支援を行っているか	A
10-3-2 アルバイトに関する指導及び支援を行っているか	A
10-3-3 交通事故等の相談体制が整備されているか	A

10-3-4	定期的に健康診断を実施しているか	A
10-3-5	学生全体の生活状況について定期的に調査しているか	A
10-3-6	その調査結果に対する裏付け確認は適正に行っているか	A
10-4 進路に関する支援		
10-4-1	進路指導担当者が特定され、指導体制が有効に機能しているか	A
10-4-2	学生の進路希望を把握し、指導担当者間で情報が共有されているか	A
10-4-3	進学、就職等の進路に関する最新の資料が備えられ、学生が閲覧できる状態にあるか	A
10-4-4	入学時からの一貫した進路指導を行っているか	A
10-4-5	EJU、JLPT、BJT等の受験指導体制は整っているか	A
10-4-6	大学学内試験対策の指導体制は整っているか	A
10-4-7	受験時、就職時の面談指導の体制は整っているか	A
10-5 入国・在留関係に関する指導及び支援		
10-5-1	研修受講等により、最新の情報収集が出来る体制がとられているか	A
10-5-2	入管法上の留意点について、学生への伝達・指導等を定期的に行っているか	A
10-5-3	在留に関する学生の最新情報を、正確に把握し管理しているか	A
10-5-4	在留上問題のある学生、及び問題になりえる学生の指導を個別に行っているか	A
10-5-5	不法残留者、資格外活動違反者、犯罪関与者等を発生させないための取組みを、継続的に行っているか	A
10-5-6	過去 3 年間、不法残留者、資格外活動違反者及び犯罪関与者を発生させていないか	A
10-5-7	除籍、退学、修了、卒業で帰国予定となった学生の帰国確認を適時行い、それら出国確認の書類を適正に管理しているか	A
10-5-8	在留期間更新手続きの指導や一時帰国などに関する指導や支援を行っているか	A
11-1 成果の判定		
11-1-1	進路及び卒業・修了判定が適切に行われているか	A
11-1-2	EJU、JLPT 等の外部試験結果を把握し、適切に管理されているか	A
11-2 卒業生の状況の把握		
11-2-1	卒業生の状況を把握するための取組みを行っているか	A
11-2-2	卒業後の進路を把握しているか	A
11-2-3	進学先、就職先等での状況や、卒業生の社会的評価を把握しているか	A
進学先とは適宜連絡を取り合い、把握に努めている。		

課程修了者の日本語能力習得状況等

作成年月日: 2024年 5月 14日

日本語教育機関名: エイシン長岡日本語学校

設置者名: 学校法人エイシンカレッジ

課程修了者の日本語能力習得状況等	基準適合性
第44号:大学等への進学者、入管法別表第1の1の表若しくは第1の2の表の上欄の在留資格(外交・公用及び技能実習を除く。)への変更を許可された者及び「日本語教育の参照枠」のA2相当以上と認められる者の合計が、課程修了の認定を受けた者の7割以上	○

基準該当者割合 ②÷(①+③)	100.0%
課程修了者数(※1、※2) ①	31
基準該当者合計数(実人数) ②	70

左記「基準該当者合計数(実人数)」のうち退学者数(44号ただし書き) ③	39
--------------------------------------	----

※1 退学者は含めない。

※2 各年度の課程修了の認定を受けた者が、その修了日までに入管法別表第1の1の表若しくは第1の2の表の上欄の在留資格(外交、公用及び技能実習を除く。)への在留資格変更許可申請をした場合において、当該申請に対する処分が、この号に基づく地方出入国在留管理局への報告までになされないときは、当該者を分母となる課程修了認定者の数に該当する者として加える必要はない。

基準該当者の各内訳

	進学2年コース	進学1年6か月コース		
※該当する要件が二以上ある生徒は、a～cのそれぞれに計上可。ただし、「基準該当者合計数(上記②)」は実人数を算出するため、当該生徒について重複を除き、一人として扱うこと。	a. 大学等への進学者の数 ※我が国での進学に限り、非正規生は除く。	40	27	
	b. 入管法別表第一の一の表若しくは二の表の上欄の在留資格(外交、公用及び技能実習を除く。)への変更を許可された者の数	2	0	
	c. 「日本語教育の参照枠」のA2相当以上のレベルであることが試験その他の評価方法により証明されている者の数 ※法務省HPに掲載された試験又は日本留学試験に限る。	19	19	

※「日本語教育の参照枠」のA2相当以上のレベルであることが試験その他の評価方法により証明されている者(c)については、「日本語教育の参照枠」のA2相当以上のレベルであることを証明するための書類(試験の合格証等)の写しを本報告書と併せて提出すること。

基準該当者合計数(②)及び内訳(a～cのそれぞれの合計)の公表の方法
学校のホームページ上で公表 https://eishin-js.com/